

第175号

平成16年 9月議会
(2004年)

ふなばし 市議会だより

発行 船橋市議会
広報編集委員会

〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
電話 047(436)3012
<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



パソコンで議会が身近に

主な記事

議案の概要	可決された意見書	
議案議決結果一覧	陳情議決結果一覧	2頁
議案に対する質疑		3頁
各委員会の動き		4頁
一般質問		
・新風 市民社会ネット 無所属		5頁
・公明党 維新の会		6頁
・緑清会 日本共産党		7頁
・市清会 民主・市民クラブ		8頁

今議会号から、質問者がわかるように質問者名の掲載を行い、紙面の充実を図りました。

第3回定例会

インターネット本会議中継はじまる 特定不妊治療費助成事業を含む 一般会計補正予算を可決

平成16年第3回定例会は、9月6日から29日までの24日間の会期で開かれました。

今定例会から、開かれた議会を推進するため、本会議のインターネット生中継・録画放送を開始しました。

本会議では、市長から提出された特定不妊治療費助成事業、乳がん検診費、歯周疾患検診費の一般会計補正予算など10議案を審議したほか、15年度の各会計決算を審査する決算特別委員会を設置しました。

会議の経過

- ◆9月6日(月)
 - 開会
 - 会期の決定
 - 議案の提案説明
- ◆10日(金)
 - 議案質疑
 - 議案の付託
- ◆13日(月) 14日(火) 15日(水) 16日(木)
 - 一般質問
- ◆17日(金)
 - 一般質問
 - 陳情の付託
- ◆22日(水)
 - 常任委員会
- ◆24日(金)
 - 決算特別委員会
- ◆29日(水)
 - 付託事件の審査報告及び採決
 - 発議案の採決
 - 人事議案の採決
 - 決算の付託
 - 閉会

議案について

議案の概要

予算関係

平成16年度船橋市一般会計補正予算 [第1号]

・補正額 4880万円

・内容

- ・特定不妊治療費助成事業
- ・乳がん検診費
- ・歯周疾患検診費

平成16年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算 [第2号]

・補正額 6650万円

条例関係

船橋市出張所条例の一部を改正する条例 [第3号]

西船橋出張所を設置するため、その名称、位置及び所管区域を規定するとともに、二宮出張所及び習志野台出張所の所管区域を改めるもの。

船橋市印鑑条例の一部を改正する条例 [第4号]

印鑑登録に伴う本人確認の厳格化を図るとともに、印鑑登録原票の登録事項から性別表記を削除するもの。

契約関係

西浦下水処理場高度処理機械設備工事(その4)請負契約の締結について [第5号]

既存水処理施設を高度処理対応の施設にするための機械設備工事。

- ・契約額 4億7775万円
- ・契約方法 一般競争入札
- ・契約の相手方 日立プラント建設株式会社

葛飾1号幹線管渠布設工事(その3)請負契約の締結について [第6号]

西浦処理区内葛飾地区の浸水被害の防止等を図るため幹線管渠を布設する工事。

- ・契約額 3億8535万円
- ・契約方法 一般競争入札
- ・契約の相手方 日本国土・京成特定建設工事共同企業体

中山3号幹線管渠布設工事請負契約の締結について [第7号]

西浦処理区内中山地区の浸水被害の防止等を図るため幹線管渠を布設する工事。

- ・契約額 3億660万円
- ・契約方法 一般競争入札
- ・契約の相手方 飛鳥・ケイハイ特定建設工事共同企業体

人事案件
教育委員会委員任命の同意を求めることについて [第9号]

石毛成昌氏の同意を求めるもの。

固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて [第10号]

宮本昌一氏の再任を求めるもの。

その他

損害賠償請求の和解について [第8号]

三山西幹線管渠築造工事等における振動による家屋被害に伴う補償額の決定

- ・補償額 975万8700円

議案議決結果

議案番号	件名	各会派の賛否								議決結果	
		新	市	緑	維	公	共	民	し		無
議案第1号	平成16年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第2号	平成16年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第3号	船橋市出張所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第4号	船橋市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第5号	西浦下水処理場高度処理機械設備工事(その4)請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第6号	葛飾1号幹線管渠布設工事(その3)請負契約の締結について計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第7号	中山3号幹線管渠布設工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	損害賠償請求の和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	教育委員会委員任命の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第10号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

○—賛成 ×—反対 (新)新風 (市)市清会 (緑)緑清会 (維)維新の会 (公)公明党 (共)日本共産党 (民)民主・市民クラブ (し)市民社会ネット (無)無所属

可決された意見書

- 地球温暖化防止のための森林吸収源対策推進に関する意見書
- 消費者保護法制等の整備に関する意見書
- 教育予算確保に関する意見書
- 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
- 地方分権推進のための国庫補助負担金改革実現に関する意見書
- 米軍ヘリ墜落事故の嚴重抗議等に関する意見書
- 郵政事業の民営化反対に関する意見書
- 公共工事における建設労働者の適正労働条件確保に関する意見書
- 生活保護費の国庫負担削減中止に関する意見書

陳情議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第21号	公契約条例制定等に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第22号	公共工事における建設労働者の適正労働条件確保の意見書提出に関する陳情	○ (賛成多数)
	陳情第23号	市役所内での化学物質を含まない石けん使用に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第24号	全職員に救命講習実施に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第25号	自衛隊のイラク撤退の意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第26号	郵政3事業民営化反対の意見書提出に関する陳情	○ (賛成多数)
	陳情第27号	国内の全原発即時停止・安全点検の意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
健康福祉	陳情第28号	放課後ルームにおける心のケア・サポート体制充実にに関する陳情	× (賛成少数)
市民環境経済	陳情第29号	最低保障年金制度創設等の意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第30号	南船橋ビビットスクエア内のアミューズメント施設出店中止の意見書提出に関する陳情	× (賛成少数)
建設	陳情第31号	宮本・古和釜線の拡幅整備促進に関する陳情	○ (全会一致)
	陳情第32号	郵便配達バイクの安全運転に関する陳情	○ (全会一致)
	陳情第33号	横断歩道設置(本町通り・本海川交差点)に関する陳情	○ (全会一致)
	陳情第34号	南船橋ビビットスクエア建設工事の安全管理に関する陳情	△ (賛成多数)
	陳情第35号	斜面緑地の保全(前原西8丁目)に関する陳情	△ (賛成多数)
	陳情第36号	高根木戸近隣公園隣接市道の駐車場としての利用に関する陳情	× (賛成少数)
	陳情第37号	葛飾川調整池(古作4丁目)の保全に関する陳情	○ (全会一致)
	陳情第38号	新築マンション(前原東2丁目)建設計画の指導に関する陳情	○ (全会一致)
文教	陳情第18号	緑地整備(三山8丁目・自衛隊官舎跡地)に関する陳情(継続審査事件) ……	△ (賛成多数)
	陳情第39号	教育予算確保の意見書提出に関する陳情	○ (全会一致)
陳情第40号	義務教育費国庫負担制度堅持の意見書提出に関する陳情	○ (全会一致)	

○ — 採択 × — 不採択 △ — 継続審査

インターネット議会中継により自宅で傍聴が可能に。

HOME お知らせ 定例会 本会議記録 委員会記録 名簿資料 傍聴 請願陳情 発議案 LINKS 市議会だより 本会議中継

船橋市議会

本会議中継

●この議会中継は、船橋市議会の公式記録ではありません。

●中継をごらんになるためには、Windows Media Player 7.1以上が必要です。

Windows Media Player 9 Series FREE

録画中継 クリック

生中継 04.9.30更新

●次回は、12月1日(水)13時00分より、「開会・議案説明」等の議事を放送する予定です。

●本会議開始直前から終了まで、休憩時間中も議場の様子をそのまま放送します。

●本会議開会時刻は、通常午後1時です。

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/chukei/chukeitop.html>

議案に対する質疑

(各会派を代表して、6人の議員が質疑を行いました。)

公明党

鈴木 郁夫

第1号について

問 不妊治療の利用者に対するプライベートの配慮はどのように考えているか。

答 プライバシーに配慮した相談室で、保健師が面接を行うことにより精神的不安の除去や今後の受診姿勢にプラスになるようにと考えている。

問 マンモグラフィによる乳がん検診は、40歳以上で

日本共産党

高橋 忠

第1号について

問 がん検診を受ける人を増やすためには、個人負担をなくし、だれでも受けやすくする必要がありますか、どうにか。

答 自己負担導入後の各種がん検診の受診状況としては、大きな受診率の低下を招くことなく順調に推移しており、受益者負担という観点も市民に定着している。

民主・市民クラブ

千葉 満

第1号について

問 助成の期間を通算2年から3年にできないか。

答 本年度は、国が定めた実施要領に準拠して進めたい。医療保険の適用をすべきというところで運動を展開する考えはないか。

問 国の方針を踏まえ、現行の補助制度を実施しながら今後の動向を見守りたい。歯周病検診を5年刻みで行う考えはあるか。

第2号について

問 関係機関と協議したい。財政調整基金への積み立ての目的は何か。

答 2年に1回も、毎年受診と同様の有効性が示されており、国の指針と同じくした。

問 指触診、マンモグラフィ検査は女性が対象であり、女性の医師・撮影技師を配置すべきではないか。

答 直ちに配置するのは困難であるが、受診者の意向や

第3号について

問 入所待機者の改善を求める。特別養護老人ホームの整備については、本年度に70人定員の1施設と48増床の施設がオープンする予定になっている。これにより、14施設1083床となる。今期の高齢者保健福祉計画最終年度である、19年度の目標1363床に対し、約80%の達成となる。高齢者保健福祉計画に基づき平成17年度以降の整備については、可能な限り早期に計画が達成するよう努力したい。

問 コミュニティルームは一般市民に広く利用されることを望まれるが、利用規則をどのように考えているか。

答 利用形態は、習志野台出張所と同様と考える。利用者の拡大については、今後、西船地区町会自治会連合会等との調整を図りながら、検討していきたいと考えている。それにあわせて、利用基準等について整理していきたい。

市民社会ネット

さとうももよ

第1号について

問 特定不妊治療費助成について、なぜ今行うのか。

答 健やかまちづくりプラン21で不妊治療の支援をうたっており、その計画の実効性を高めるものである。

問 剰余金はサービスクの助成拡大などに使えないか。

答 保険給付費の財源に充当する以外に使えない。

第3号について

問 歴史的背景を考え、昔からの地名を使い、葛飾出張所とする考えはないのか。

答 出張所の区域には、葛飾地区のほか本中山、法典地区等も含むので、船橋の西側にあることから、西船橋の名称が適当と判断した。

問 統計など、性別表記が必要なところはあるのか。

答 統計など、性別表記が必要なところはあるのか。

第5号について

問 続いて同じ会社と契約するにまつた経緯は。

答 ダイレクト型一般競争入札の結果、同社が最低価格であった。

問 合流方式とすることについて、地域における課題は。

答 消火栓、水路等の流水がなくなるとの問題もある。調整池や小川等と共存する

第8号について

問 この訴訟によって、どのような教訓を得たのか。

答 隣接家屋に影響の少ない工法選択に取り組みとともに、車両等の移動、工事の振動等にも配慮したい。

問 介護保険財政の見直しは、15年度から17年度で、給付費は総事業費枠内におさまる見込みだが、その伸びによっては、今後基金取り崩しの可能性もある。

問 市域に出張所の均等・公平な配置が望まれる。

問 今後、人口集中等により、必要性が生じた場合は、新設も考慮する。

問 日曜日の住民票等自動交付機稼働について、駅前総合窓口以外の施設でも実施

問 関係機関と協議したい。今後の推進と増設は。

問 西船橋出張所に併設される施設を含めると57カ所の開設となる。15年度実績で年間延べ約6万4000人が利用している。

問 今後の増設は、23地区コミュニティのうち、未設置地区については引き続き検討し、利用者の一層の拡大等を図りたい。

問 期日前投票所の増設は考えられないか。

第6号について

問 市域に出張所の均等・公平な配置が望まれる。

問 今後、人口集中等により、必要性が生じた場合は、新設も考慮する。

問 日曜日の住民票等自動交付機稼働について、駅前総合窓口以外の施設でも実施

問 関係機関と協議したい。今後の推進と増設は。

問 西船橋出張所に併設される施設を含めると57カ所の開設となる。15年度実績で年間延べ約6万4000人が利用している。

問 今後の増設は、23地区コミュニティのうち、未設置地区については引き続き検討し、利用者の一層の拡大等を図りたい。

問 期日前投票所の増設は考えられないか。

問 関係機関と協議したい。今後の推進と増設は。

第1号について

問 一般産婦人科で一般不妊治療を受けている方へ、特定不妊治療以外に治療法がないと判断するのはだれか。

答 かかりつけ不妊治療担当主治医とご夫婦が話し合い、特定不妊治療に進むか否かを判断する。

問 かかりつけ産婦人科医の紹介状は、診断書代わりとなるか。

答 対14年度比14・3%増であり、過去4年間では、低い伸びにとどまった。

第2号について

問 制度的には必要としないが、診断書代わりにはなる。指定医療機関の数を増やしていくべきではないか。

答 医師会に情報を提供し、施設増加に努める。

問 15年度給付費伸び率は、各年度間推移はどうか。

答 対14年度比14・3%増であり、過去4年間では、低い伸びにとどまった。

第3号について

問 制度的には必要としないが、診断書代わりにはなる。指定医療機関の数を増やしていくべきではないか。

答 医師会に情報を提供し、施設増加に努める。

問 15年度給付費伸び率は、各年度間推移はどうか。

答 対14年度比14・3%増であり、過去4年間では、低い伸びにとどまった。

第4号について

問 制度的には必要としないが、診断書代わりにはなる。指定医療機関の数を増やしていくべきではないか。

答 医師会に情報を提供し、施設増加に努める。

問 15年度給付費伸び率は、各年度間推移はどうか。

答 対14年度比14・3%増であり、過去4年間では、低い伸びにとどまった。

第5号について

問 制度的には必要としないが、診断書代わりにはなる。指定医療機関の数を増やしていくべきではないか。

答 医師会に情報を提供し、施設増加に努める。

問 15年度給付費伸び率は、各年度間推移はどうか。

答 対14年度比14・3%増であり、過去4年間では、低い伸びにとどまった。

問 関係機関と協議したい。

問 代理人の身分確認は、なぜ今行なわなかったのか。本人確認の厳格化を図る改正にあわせ、実施するものである。

問 既に2系列が稼働しているが、排水基準をクリアしているか。

問 放流水を日々採取し、基準はクリアしている。

問 布設後、どのくらいの雨量に耐えられるのか。

問 時間降雨量50ミリから56ミリに対応できる。

問 入所待機者の改善を求める。特別養護老人ホームの整備については、本年度に70人定員の1施設と48増床の施設がオープンする予定になっている。これにより、14施設1083床となる。今期の高齢者保健福祉計画最終年度である、19年度の目標1363床に対し、約80%の達成となる。高齢者保健福祉計画に基づき平成17年度以降の整備については、可能な限り早期に計画が達成するよう努力したい。

問 コミュニティルームは一般市民に広く利用されることを望まれるが、利用規則をどのように考えているか。

答 利用形態は、習志野台出張所と同様と考える。利用者の拡大については、今後、西船地区町会自治会連合会等との調整を図りながら、検討していきたいと考えている。それにあわせて、利用基準等について整理していきたい。

問 直し策定との整合性を図りながら、地区コミュニティに1ことに整備したい。

問 軟弱な地盤上に建築物を建築することについて、建築基準法で規制できないか。また、地盤沈下が予想される場所の地盤改良等を、事前に指導できないか。

問 個人の建築計画や土地利用について、その場所を特定して、法令の規制のない中でさらに制限を加えることは、財産権等を制限することになるので、難しい。

問 助成された翌年本市に転入し再度治療を受けた場合、助成期間は通算2年度となるので、適用される。

問 千葉県乳がん検診ガイドラインに今後どのように対応するか。

問 超音波検査の導入に関し、本年度の実施状況の推移を見ながら、医師会等の

問 関係機関と協議したい。今後の推進と増設は。

問 西船橋出張所に併設される施設を含めると57カ所の開設となる。15年度実績で年間延べ約6万4000人が利用している。

問 今後の増設は、23地区コミュニティのうち、未設置地区については引き続き検討し、利用者の一層の拡大等を図りたい。

問 関係機関と協議したい。

問 代理人の身分確認は、なぜ今行なわなかったのか。本人確認の厳格化を図る改正にあわせ、実施するものである。

問 既に2系列が稼働しているが、排水基準をクリアしているか。

問 放流水を日々採取し、基準はクリアしている。

問 布設後、どのくらいの雨量に耐えられるのか。

問 時間降雨量50ミリから56ミリに対応できる。

問 入所待機者の改善を求める。特別養護老人ホームの整備については、本年度に70人定員の1施設と48増床の施設がオープンする予定になっている。これにより、14施設1083床となる。今期の高齢者保健福祉計画最終年度である、19年度の目標1363床に対し、約80%の達成となる。高齢者保健福祉計画に基づき平成17年度以降の整備については、可能な限り早期に計画が達成するよう努力したい。

問 コミュニティルームは一般市民に広く利用されることを望まれるが、利用規則をどのように考えているか。

答 利用形態は、習志野台出張所と同様と考える。利用者の拡大については、今後、西船地区町会自治会連合会等との調整を図りながら、検討していきたいと考えている。それにあわせて、利用基準等について整理していきたい。

問 直し策定との整合性を図りながら、地区コミュニティに1ことに整備したい。

問 軟弱な地盤上に建築物を建築することについて、建築基準法で規制できないか。また、地盤沈下が予想される場所の地盤改良等を、事前に指導できないか。

問 個人の建築計画や土地利用について、その場所を特定して、法令の規制のない中でさらに制限を加えることは、財産権等を制限することになるので、難しい。

問 助成された翌年本市に転入し再度治療を受けた場合、助成期間は通算2年度となるので、適用される。

問 千葉県乳がん検診ガイドラインに今後どのように対応するか。

問 超音波検査の導入に関し、本年度の実施状況の推移を見ながら、医師会等の

問 関係機関と協議したい。今後の推進と増設は。

問 西船橋出張所に併設される施設を含めると57カ所の開設となる。15年度実績で年間延べ約6万4000人が利用している。

問 今後の増設は、23地区コミュニティのうち、未設置地区については引き続き検討し、利用者の一層の拡大等を図りたい。

各委員会の動き

総務委員会

審査事件

○陳情7件

審査の概要

公契約条例制定等に関する陳情については、「諸外国では公契約法で公共事業の労働単価が一定水準に保たれるシステムが導入されている。市も建設労働者の暮らしが守れるよう、指導要綱を改善していただきたいので、採択」

「上位法がない中で、市が独自で基準を設けることは今のところ無理ではないか。また、市がこれまで要綱等で努力してきた部分も評価するので、

不採択」上位法のない中で、条例制定だけでは問題が生じると思われるので、継続」等の意見があった。

全職員に救命講習実施に関する陳情については、「できるだけの職員が講習を受けなければならない。非常に高い費用対効果のある人には使用を控えるよう注意している。大多数の市民には何ら支障はないので、不採択」

「天然油脂を材料とした石けんをつくっている会社もあり、今後研究をしてみたいので、継続」等の意見があった。これら3件を含む5件は、賛成少数で不採択と決した。

また、郵政3事業民営化反対の意見書提出に関する陳情外1件は、多数で採択し、賛成委員で発議案(意見書)を提出した。

「国等の指示を待っていたり、苦情がないからいい」というこ

健康福祉委員会

審査事件

○陳情1件

審査の概要

第28号放課後ルームにお

ける心ケア・サポート体制に関する陳情は、放課後ルームの指導員の配置状況や研修体制、学校等との連携、トラブル発生時の対応等について質疑があった。

意見として、採択の立場で、「市は相互調整の機能を果たすべき」体制が整ったから採択となった。

大丈夫とせず、常に心を新たに取組むべき」陳情内容は今後の課題と受けとめてほしい」また不採択の立場で、「既に対応している」個々の対応をいかにきちんとできるかが問題」との意見があった。

採決の結果、賛成少数で不採択となった。

あるので、これを残すべきだ」との発言があった。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決され、本案は、多数で原案どおり可決した。

第4号船橋市印鑑条例の一部を改正する条例は、身体上の問題があって、本人が申請に来られない人の成り済ましをどう防ぐか等の質疑があった。

討論の後、採決の結果、本案は、全会一致で可決した。陳情については、審査の結果、賛成少数で不採択となった。

建設委員会

審査事件

○陳情9件

審査の概要

第5号西浦下水処理場高度処理機械設備工事(その4)

請負契約の締結については、同処理場処理水量、将来計画人口見通し、設備更新理由、カリ除去等の質疑、「財政状況を考慮し、計画の延期・見直しも求める」環境保全のため本工事の積極的推進を求める」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

第6号葛飾1号幹線管渠布設工事(その3)請負契約の締結については、面整備後の葛飾川水量、地下水等噴出対策、落札価格への見解、大手業者入札後の市内業者選定、JRAへの工事費負担要求等の質疑、「地下水等噴出対策、葛飾川水量確保、入札方法改善を求める」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

第7号中山3号幹線管渠布設工事請負契約の締結については、同管渠に伴う面整備工事期間、市川市域工事進捗の影響等の質疑、「早期整備及び十分な住民説明を求める」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

第8号損害賠償請求の和解については、和解相手方居住地と市有地との位置関係、同居住地の施工前の状況、市内の物件同様事例箇所のリストアップ、裁判期間、本件以外の交渉進捗状況等の質疑、

「本件以外の交渉についても早期解決を求める」「今後は十分な事前調査を行った上で施工を求める」「本件同様事例の対象者には、早期から事前の土地改善をお願いすべき」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

第36号高根木戸近隣公園隣接市道の駐車場としての利用に関する陳情については、公団住民の意向、駐車場設置を危険と判断した理由等の質疑、「地元自治会の要望であり、周辺違法駐車対策の面からも駐車場を設置すべき」との採択意見、「歩行者優先の立場からも駐車場設置には反対」との不採択意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択となった。

なお、第31号宮本・古和釜線の拡幅整備促進に関する陳情、第32号郵便配達バイクの安全運転に関する陳情、第33号横断歩道設置(本町通り・本海川交差点)に関する陳情、第37号葛飾川調整池(古作4丁目)の保全に関する陳情、第38号新築マンション(前原東2丁目)建設計画の指導に関する陳情の5件は、全会一致で採択した。

また、第34号南船橋ヒップトスクエア建設工事の安全管理に関する陳情、第35号斜面緑地の保全(前原西8丁目)に関する陳情、第18号緑地整備(三山8丁目・自衛隊官舎跡地)に関する陳情(継続審査事件)の3件は継続審査となった。

平成15年度の各会計決算については、14人の委員から成る決算特別委員会に付託され、11月9日から12日までの4日間、審査を行います。委員の構成は次のとおり。

委員長 倍田賢司
副委員長 滝口宏
委員 松崎裕次
角田秀穂
伊藤昭博
石川敏宏
鈴木和美
野田剛彦
藤尾真子
木村哲也
七戸俊治
安藤信宏
門田正則
横啓巳子

給付の伸びはどのくらいか。負担能力が低い層への保険料軽減策は考えないか。要介護度が低い方の介護予防をどのように取り組んでいくのか。高齢者の生活を重視した地域密着型サービスの取り組みの考え方はどうか。待機者解消の見通しはどのようになっているか。施設整備が進まないことと、待機者が減らないこととの関係はどう分析しているか。剰余金を繰越金にはできないのか。制度を周知徹底して必要な方が、介護を受けられるようにすべきではないか。要介護認定者が、介護サービスを利用しない割合はどのくらいか等の質疑があった。

質疑を終結し、討論の後、採決に入ったところ、2案はいずれも全会一致で可決した。

第39号教育予算確保の意見書提出に関する陳情は、質疑終結後、賛成意見として、「教育予算の切り捨てや、国の責任逃れの傾向が強くなってきた」「よりよい教育を保障するために、努力すべきである」との発言があった。



文員委員会

審査事件

○陳情2件

審査の概要

第39号教育予算確保の意見書提出に関する陳情は、質疑終結後、賛成意見として、「教育予算の切り捨てや、国の責任逃れの傾向が強くなってきた」「よりよい教育を保障するために、努力すべきである」との発言があった。

第40号義務教育費国庫負担制度堅持の意見書提出に関する陳情は、質疑はなく、賛成意見として、「地方分権と三位一体改革の本義に沿った改革には同調できるが、今後十分議論し、国民が納得できる結論を出すべきである」「義務教育費国庫負担制度は、全国水準の教育を維持するとともに、国と地方が共同責任を果たすためのものである」等の発言があった。

採決の結果、2件はいずれも全会一致で採択し、意見書を発議することになった。

議案第1号平成16年度一般会計補正予算及び議案第2号平成16年度介護保険特別会計補正予算については、予算特別委員会(佐藤新一郎委員長、さとうもも副委員長、長外12人)を設置し、審査を行った。

予算特別委員会

第1号に対する主な質疑は、特定不妊治療費助成事業費に関して、所得制限の緩和や助成期間の拡大を検討する考えはあるか。不妊専門相談センターなど、相談体制を充実していく考えはあるか。不妊治療を受けて、妊娠・出産する確立はどれくらいか。それは、少子化対策に値するか等の質疑があった。

乳がん検診費に関して、検診率向上のため、ホームページや広報等の充実を図らない

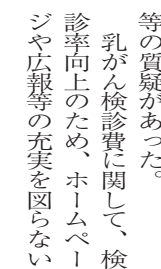
情、第32号郵便配達バイクの安全運転に関する陳情、第33号横断歩道設置(本町通り・本海川交差点)に関する陳情、第37号葛飾川調整池(古作4丁目)の保全に関する陳情、第38号新築マンション(前原東2丁目)建設計画の指導に関する陳情の5件は、全会一致で採択した。

また、第34号南船橋ヒップトスクエア建設工事の安全管理に関する陳情、第35号斜面緑地の保全(前原西8丁目)に関する陳情、第18号緑地整備(三山8丁目・自衛隊官舎跡地)に関する陳情(継続審査事件)の3件は継続審査となった。

平成15年度の各会計決算については、14人の委員から成る決算特別委員会に付託され、11月9日から12日までの4日間、審査を行います。委員の構成は次のとおり。

委員長 倍田賢司
副委員長 滝口宏
委員 松崎裕次
角田秀穂
伊藤昭博
石川敏宏
鈴木和美
野田剛彦
藤尾真子
木村哲也
七戸俊治
安藤信宏
門田正則
横啓巳子

給付の伸びはどのくらいか。負担能力が低い層への保険料軽減策は考えないか。要介護度が低い方の介護予防をどのように取り組んでいくのか。高齢者の生活を重視した地域密着型サービスの取り組みの考え方はどうか。待機者解消の見通しはどのようになっているか。施設整備が進まないことと、待機者が減らないこととの関係はどう分析しているか。剰余金を繰越金にはできないのか。制度を周知徹底して必要な方が、介護を受けられるようにすべきではないか。要介護認定者が、介護サービスを利用しない割合はどのくらいか等の質疑があった。



決算特別委員会

審査事件

○陳情2件

審査の概要

第39号教育予算確保の意見書提出に関する陳情は、質疑終結後、賛成意見として、「教育予算の切り捨てや、国の責任逃れの傾向が強くなってきた」「よりよい教育を保障するために、努力すべきである」との発言があった。

第40号義務教育費国庫負担制度堅持の意見書提出に関する陳情は、質疑はなく、賛成意見として、「地方分権と三位一体改革の本義に沿った改革には同調できるが、今後十分議論し、国民が納得できる結論を出すべきである」「義務教育費国庫負担制度は、全国水準の教育を維持するとともに、国と地方が共同責任を果たすためのものである」等の発言があった。

採決の結果、2件はいずれも全会一致で採択し、意見書を発議することになった。

議案第1号平成16年度一般会計補正予算及び議案第2号平成16年度介護保険特別会計補正予算については、予算特別委員会(佐藤新一郎委員長、さとうもも副委員長、長外12人)を設置し、審査を行った。

市民環境経済委員会

審査事件

○陳情2件

審査の概要

第3号船橋市出張所条例の一部を改正する条例は、会議室のテーブル等の収納庫はどこにあるか、名称を決めるに当たり地区連合会等の意見を聞いたのか等の質疑があっ

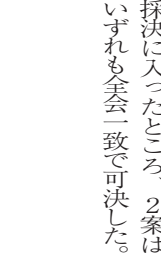
た。市民社会ネットの委員から、地域の歴史・文化を次代に伝える責務があるので、名称を葛飾出張所とすべきだとの修正案が提出された。

討論において、「西船橋、西船」という地名がかなり定着してきており、西船橋出張所と名称を付すことは、市民の利便性から、やむを得ない」「葛飾は地域固有の名称ではなく、西船橋出張所何ら問題は無い」「葛飾は一千年以上の歴史的地名であり、地元住民には親しみやすい名称で

あるので、これを残すべきだ」との発言があった。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決され、本案は、多数で原案どおり可決した。

第4号船橋市印鑑条例の一部を改正する条例は、身体上の問題があって、本人が申請に来られない人の成り済ましをどう防ぐか等の質疑があった。



ここがききたい 一般質問

新風

神田 廣栄

歩行者天国・市民まつり
の際の道路使用許可料

問 出店の際に負担する道路使用許可手数料が個人負担となり、出店を控えている方がいる。対策を講じる必要があると考えるがどうか。
答 道路使用許可は警察の所管であることから、県商工労働部を通じ協議したいと考えている。

船橋駅周辺の高層ビル建設
による電波障害について

問 高層ビルの建設が始まり、駿河台や二宮の方からテレビの映りが悪くなったことを聞いている。電波障害を広く範囲に想定した事前調査の指導をしたのか。
答 高層ビル建設が始まり、駿河台や二宮の方からテレビの映りが悪くなったことを聞いている。電波障害を広く範囲に想定した事前調査の指導をしたのか。

市民社会 ネット社会

浦田 秀夫

市長の退職金の削減を

問 財政健全化プランで、職員や市民に痛みを求めるなら、市長も退職金を削減し、痛みを共有すべきではないか。
答 財政健全化プランと退職金の問題は別と考えている。慎重に対処したい。

高額市税滞納者問題

問 悪質な滞納者の公表が困難であるなら、市税徴収の信頼を担保する意味から、小田原市で実施している滞

答 事業主に對し、電波障害が発生するエリアの方には、受信状況や対策方法を説明するよう指導している。

問 電波障害の調査結果はどうだったのか。
答 事業主から建設中の建物で原因で電波障害が起った世帯に対しては対策を行ったことの報告を受けている。

問 現在も電波障害が生じている世帯がある。今後の対応はどのようにするのか。
答 引き続き事業主に對し、電波障害発生地域の方と話し合うよう指導していく。

野田 剛彦

市職員の資質向上と
職員体制

問 職員の資質向上、各セク

納整理困難な事例を研究・検討する第三者機関の設置が必要ではないか。
答 効果等を調査し、検討していきたい。

さとう もも子

地域資源を活用した協働の
まちづくりについて

問 具体的な取り組みについての見解を伺う。
答 三番瀬や海老川の自然及び歴史的な街並み、さらに都市施設等を活かした、質の高い都市づくりを進めていく。今後、中核市にふ

シオン間の連携、組織の活性化のため、職員からの提言を提言だけで終わることのないよう政策実現プロジェクトチームを再編する必要があると考えるがどうか。
答 政策実現に向けた行動も視野に入れ、行政運営システムへの変革が必要と考えている。

医療センターの現状と今後

問 医療センターの外来患者数が減少している。理由として、施設の老朽化やバリアフリー化の遅れも挙げられる。また、近隣市では医療センターと競合する医療施設の建設計画もある。これからは、医療センターの生き残りを考えなければならぬのではないか。医療センターの将来構想を大規模改修と併せて、短期、中期、長期的な視点から考えるべきではないか。
答 大規模改修は緩和ケア病

野田 剛彦

市職員の資質向上と
職員体制

問 職員の資質向上、各セク

納整理困難な事例を研究・検討する第三者機関の設置が必要ではないか。
答 効果等を調査し、検討していきたい。

さとう もも子

地域資源を活用した協働の
まちづくりについて

問 具体的な取り組みについての見解を伺う。
答 三番瀬や海老川の自然及び歴史的な街並み、さらに都市施設等を活かした、質の高い都市づくりを進めていく。今後、中核市にふ



JR船橋駅にエレベーターの設置を



病後児保育が行われている新高根キッズハウス

の午前中に診療を行っており、一部の医療機関では日曜日診療も開始している。休日診療を行う医療機関は今後増加すると考えている。
問 保健センターで開催されているパパママ教室にて、平日に受けられない家庭のために、予防接種を受けられるようにできないか。
答 医師会とも協議し、西部保健センター開設に伴う事業の見直しを図る中で検討していく。

保育問題について

問 病後児保育施設の要望は多く、アンケートでも利用したいと答えているのに利用率が低い。アンケート結果と実質利用者の差をどう埋めようと考えているのか。
答 今後も市のホームページや広報でPRし、就学前施設や小学校などの関係施設と連携し周知を図っていく。

鈴木 和美

少子化対策について

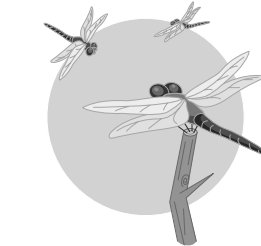
問 土曜日と日曜日に乳児健康診査や予防接種が受けられる体制づくりが必要と考えるがどうか。
答 医療機関の多くは土曜日

「船橋市移動円滑化基本構想」の中でJR船橋駅は重点整備地区に位置づけていることから、整備基準であるエレベーター設置を前提とした移動円滑化を推進するよう要請していく。

横 啓三子

次世代育成支援
行動計画について

問 行動計画策定後に設置される推進委員会に、市民代表の参加も検討できないか。
答 市のホームページで公表していく。



無所属

石渡 憲治

予算計上している
文化ホールの改修その後

問 今回の改修は、そのほとんどが音響施設の改修である。本来であれば、同時に行うべき照明、舞台、ホールの壁面などの改修はどのようになっているか。
答 本年度は、音響卓等の改修を行い、来年度以降は、舞台設備、照明設備改修へと順次整備を図っていく。

「きららホール」の改善点

問 ホール内の空調ノイズが

が加速しているが、市の対応と取組みはどうか。
答 職員資格や設置認可など内容が国から示された時点で、就学前児童の現状や市民要望を踏まえ、総合施設としての有効性を検討する。

男女共同参画とジェンダー

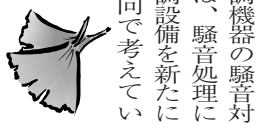
問 今年3月に、千葉県議会において「千葉県下の小・中・高等学校においてジェンダーフリー教育を行わないことを求めることについて」という請願が採択された。本市の「男女共同参画計画」などでは、この流れと少し違っているように感じられる。県の姿勢と本市の姿勢とに違いはあるのか。
答 本市の「男女共同参画計画」は男女共同参画社会基本法に基づき、男女共同参画社会の実現を目指している。県の男女共同参画計画

谷口 昭夫

市辺境地域の対策について

問 局地的な風水害や火災ありは、事故があった場合に、小室地区は本市より他市のお世話になることもあり得る。周辺市町村との防災、災害時の協力補完体制はどうなっているのか。
答 「災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定」を締結しており、災害被害にあった場合には、食糧や医療救護の派遣などを相互に行うこととなっている。

高く文化活動に支障を来している。防音については、上下階への音の漏れの影響がある。今後、改善する点があるか。
答 天井内の空調機器との配管の位置関係で低音の音漏れを完全に遮断できない。このため、上層階へ振動が伝わる楽器等の演奏は断っている。空調機器の騒音対策については、騒音処理に配慮した空調設備を新たに設置する方向で考えている。



目目の不自由な方へ

カセットテープによる「声の市議会だより」及び点字による「市議会だより点字版」を発行しています。希望される方は、議会事務局まで連絡して下さい。

TEL 047-436-3012

公明党

松壽 裕次

市営霊園について

問 園内のバリアフリー化の徹底と、今後の墓地事情を考慮した合葬式墓地の設置について見解を伺う。

答 墓参者の利便性や安全性に考慮した再整備や、一つの墓に多くの遺骨を埋葬する合葬式墓地の整備を進めていく。

育児支援家庭訪問事業

問 さまざまな状況に対する訪問事業の充実をどのように考えているか。

答 西部保健センターの開設に伴い、母子事業の見直しを図り、家庭訪問事業の充実に向けて検討していく。

問 身近な場所で相談等に感じる子育てサポート育成事業への取り組みはどうか。

答 国、県、近隣市の動向を見極めながら検討したい。

問 国の補助事業である育児支援家庭訪問事業を取り入れ、非常勤専門相談員の採用やボランティアの活用を検討すべきではないか。

答 本市の母子保健事業も含め事業運営のあり方を研究していく。

角田 秀穂

高齢者・障害者の外出支援

問 公共交通機関による移動制約者への輸送サービスの提供をどう認識しているか。

答 福祉タクシーの利用者は多く、制度が周知されていると認識している。リフト

付タクシーについても運行の相談を受けており、台数が増加すると考えている。

問 民間団体事業者が車いすリフト付き車両を使い、有償のサービスを行えることになった。このサービスの実施に向けて運営協議会が必要と考えるがどうか。

答 NPO等の事業参加の申し出に対応するため、市の移送サービスとの関連等も含めて関係各課と協議する。

障害児の居場所の確保

問 障害児者のだれもが利用できる地域での居場所や拠点づくりを進められないか。

答 地域との協働によるイベントを通じて障害に対する差別を取り除き、居場所づくりにつながるよう努める。

公民館活動と国際化

問 公民館の国際社会を視野に入れた取り組みはどうか。

答 国際交流や異文化理解に関する事業のほかに、外国人を対象とした日本語講座などの事業を実施している。今後も外国人が気軽に参加できるように努めたい。

石崎 幸雄

公民館活動と国際化

問 公民館の国際社会を視野に入れた取り組みはどうか。

答 国際交流や異文化理解に関する事業のほかに、外国人を対象とした日本語講座などの事業を実施している。今後も外国人が気軽に参加できるように努めたい。

角田 秀穂

外国人の市内の子供の環境

問 葛飾小学校で行われた外国人の児童生徒の国語習得支援講座「サバイバル日本語講座」を見学し、いつ

答 状況を勘案し、対応する。

問 高齢者福祉ガイドへ貸与要件を掲載するべきでは。

答 高齢者福祉ガイドの見直しを検討していく。

問 施設を利用した健康への取り組みが地域で行われている。市はどうか支援するか。

答 各老人福祉センターの開館時間の延長を図り、施設活用の促進に努めたい。

高木 明

古作の調整池に関する問題

問 土地所有者から水辺公園としての活用提案がされたと聞いているが、どう対応したのか。なぜ市が取得しなかったのか。

答 平成14年及び平成15年に庁内で買取りの協議を行ったが、活用を希望する部署がなかった。また、新たな公園整備は厳しい財政状況の中、難しいと判断した。

村田 一郎

防災対策について

問 防災無線が聴取不可能とされている海神4・5丁目地域の整備計画はあるのか。

答 今年度、海神公民館への設置を予定している。

問 水害に備え、浸水想定地域や災害規模を地図で示す洪水ハザードマップが必要と考えるがどうか。

答 関係課と協議していく。ひとり暮らしの高齢者等の把握や有事の際の救出支援方法、複数の関係機関との連携体制等の充実に向けた施策を考へるべきでは。

上林 謙二郎

行政評価システムの導入

問 船橋市財政健全化プランの推進に向けた、行政評価システムとは何か。

答 行政が行う事業を評価・改善し、より効果的な市政の運営を目指すものである。行政サービスのコストや目標値を正確に把握することが重要であり、現在、評価体制の確立に努めている。

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今後の追加規定されたが、今



図書館のインターネットサービスの充実を

維新の会

中村 実

学校における情報教育

問 夏季研修期間の教員の情報化研修はどうであったか。

答 25講座を開講し、660名の職員が受講した。

問 参加した教員の反応は。

答 意欲的に取組み、各学校で研修の成果をもとに、情報教育の推進に努めている。

学校飼育動物について

問 学校で出会う動物とは、もう一人の先生であって友達である。生命の営みとの対面には、計り知れない教育的効果も期待される。獣医師会と連携して指導と治療をお願いする本事業は、近隣市の参考例にもなる等、更に期待も寄せられて

も続けていきたい。

問 ボランティア活動や市民との協働のまちづくりの拡大が効果的な市の構築につながるかと考えるがどうか。

答 気軽にボランティア活動に参加できる仕組みづくりの研究を、社会福祉協議会に働きかけていく。

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

後のバリアフリー化へ向けての見解を伺う。

問 障害のある児童生徒が在籍している学校からバリアフリー化に努めていく。

答 「心を育む教育」について、豊かな心を育む教育についての教育委員会の見解は、

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

は、学校の要請により、日本語指導員3名、国際化推進コーディネーター5名、国際親善ボランティア14名が、日本語指導や学校生活への対応の指導を進めており、今後も、支援体制の充実に向けて努めていく。

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

倍田 賢司

学校の防災対策とバリアフリー化について

問 校舎及び体育館の耐震に関する取り組みを伺う。

答 小中学校で8校の耐震補強工事を完了している。今後も耐震補強が必要な学校から順次改修に努めていく。

問 学校施設も特定建築物として追加規定されたが、今

手話通訳者の配置・託児ルームの設置

聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。また、本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。(一歳児から就学前の幼児が対象です)傍聴を希望する日の7日前までに、議会事務局へ連絡してください。 TEL 047-436-3012

下水道について

問 公共の福祉にとって意義がある下水道の多面的な役割をわかりやすく発信することは、下水道の整備や保守管理に際して、協力を得る上で大事であるが、広報不足が心配。今後の広報に際してどう考えるか。

答 下水道展や広報などを通じてPR活動を行っているが、今後も市民にわかりやすく、イラストやキャラクターの活用と、工事現場では、PR看板を設置するなど、情報提供活動を推進していく。

緑 清 会

木村 哲也

東京都の
青少年条例を受けて

東京都条例を改正し規制を強化したことにより、未成年者が都内の繁華街から地方の繁華街に移っている。本市の対応策及びこの条例についての見解を伺う。

問 都が条例を改正し規制を強化したことにより、未成年者が都内の繁華街から地方の繁華街に移っている。本市の対応策及びこの条例についての見解を伺う。

答 現在、実態を把握し、PTA等、地域と協力し、青少年の健全育成を働きかけている。今後は、青少年センター運営協議会の構成メンバーと教育のあり方について、

問 施設修繕について、学校現場の状況把握の方法及び修繕順位の考え方を伺う。

答 毎年、年度当初に全校で実施している「学校施設管理調査」に基づき、現場確認を行い把握している。学校からの要望、建築年度、修繕の必要性で修繕の順位付けを行っている。

問 地方自治体の半分が公金貯金の一部を債権運用に振り替えているが、本市の債権購入状況はどうか。

答 現在、基金の一部を5年

の保護者には、入学式に、転入生と経済的に就学困難と思われる児童生徒の保護者には、学校からお知らせしている。

問 周知の際には、具体的モデル世帯と収入目安を示してほしい。

答 家族の年齢、人数により異なるが、父母と小学生、中学生の4人家族の場合、年間収入がおおむね500万円以下が目安となる。今後も広く市民に周知するよう努力していく。

問 児童生徒の安全及び環境整備が整った後、カルテの作成を整理していく。

答 各学校の実態や特色を考慮し実施していきたい。

問 A/D/H/D児のいる普通学級へ補助教員を配置すべきではないか。

答 特別支援教育コーディネーターにより対応している。

問 学校改修カルテの進行はどうなっているのか。

答 児童生徒の安全及び環境整備が整った後、カルテの作成を整理していく。

問 白井市と伊西市に足並みをそろえ、北総鉄道を利用する市内学生の通学定期運賃の一部補助を実施すべきと考えるがどうか。

答 市内に9路線の鉄道が通る本市では、公平性の観点から、賛同が得ずらい。

問 小室駅の跨線橋に屋根を設置することについて、鉄道会社との話し合いはどのように進んでいるか。

答 利用者の利便性の向上から、他路線開通に伴う駅改修等と重複投資にならないよう検討を含めた要請を、会社側に引き続きしていく。

問 三番瀬をラムサール条約湿地として登録することに、市長の見解を伺う。

答 私の公約でもあることから、登録に向けた取り組みや、

11年12月に海老川流域水循環系再生行動計画を策定し、健全な水循環系の再生に取り組んでいる。

問 今後、市民レベルで考え、協力し実施していくべきことについての啓蒙活動を行う。

答 雨水浸透枡の普及促進を図るため、雨水流出抑制に関するパンフレットの配布や浸透枡設置の助成を行っている。

日本共産党

金沢 和子

母子家庭支援について

生活福祉資金の貸付制度の利用に連帯保証人が必要とするのは改めるべきではないか。

答 施行令での要件のため廃止はできないが、保証人の保証能力の可否判断等の可能な部分で弾力的な運用をしている。

問 夏見母子ホームは、昭和45年に建設された3階建ての施設であるが、母子が日常生活を行う場でありながら、耐震診断さえ行われず老朽化が進んでいる。改修と増設が必要ではないか。

答 増設は、利用状況から困難である。改修は、避難所に指定の小中学校終了後に順次耐震診断を行い、必要

な場合に補強工事を行う。

問 旧制度では、4758人の利用が予測では、2千人現状で2百人の利用ではない。低所得者対策の制度として、対象基準の年収130万円を見直すべきではないか。

答 この1年間の推移を見守って、考えていく。

問 保護者への就学援助制度の周知徹底が必要である。対策はどうか。

答 4月1日付け広報ふなばしや学務課のホームページに掲載のほか、小学1年生

の保護者には、入学式に、転入生と経済的に就学困難と思われる児童生徒の保護者には、学校からお知らせしている。

問 周知の際には、具体的モデル世帯と収入目安を示してほしい。

答 家族の年齢、人数により異なるが、父母と小学生、中学生の4人家族の場合、年間収入がおおむね500万円以下が目安となる。今後も広く市民に周知するよう努力していく。

問 児童生徒の安全及び環境整備が整った後、カルテの作成を整理していく。

答 各学校の実態や特色を考慮し実施していきたい。

※ペイオフの対応・対策は
ペイオフが来年4月に全面的に解禁される。市の公金は、「決済用預金」に預ければ解禁後も全額保護され問題がないとされているが、現時点での準備状況を伺う。

問 ペイオフが来年4月に全面的に解禁される。市の公金は、「決済用預金」に預ければ解禁後も全額保護され問題がないとされているが、現時点での準備状況を伺う。

答 全額保護されることから「決済用預金」で公金の保管を予定している。また、一時的に資金に余裕が出た場合は、借入金との相殺が可能な範囲で定期性貯金等の運用を行うっていく。

問 地方自治体の半分が公金貯金の一部を債権運用に振り替えているが、本市の債権購入状況はどうか。

答 現在、基金の一部を5年

の保護者には、入学式に、転入生と経済的に就学困難と思われる児童生徒の保護者には、学校からお知らせしている。

問 周知の際には、具体的モデル世帯と収入目安を示してほしい。

答 家族の年齢、人数により異なるが、父母と小学生、中学生の4人家族の場合、年間収入がおおむね500万円以下が目安となる。今後も広く市民に周知するよう努力していく。

問 児童生徒の安全及び環境整備が整った後、カルテの作成を整理していく。

答 各学校の実態や特色を考慮し実施していきたい。

問 A/D/H/D児のいる普通学級へ補助教員を配置すべきではないか。

答 特別支援教育コーディネーターにより対応している。

問 学校改修カルテの進行はどうなっているのか。

答 児童生徒の安全及び環境整備が整った後、カルテの作成を整理していく。

問 白井市と伊西市に足並みをそろえ、北総鉄道を利用する市内学生の通学定期運賃の一部補助を実施すべきと考えるがどうか。

答 市内に9路線の鉄道が通る本市では、公平性の観点から、賛同が得ずらい。

問 小室駅の跨線橋に屋根を設置することについて、鉄道会社との話し合いはどのように進んでいるか。

答 利用者の利便性の向上から、他路線開通に伴う駅改修等と重複投資にならないよう検討を含めた要請を、会社側に引き続きしていく。

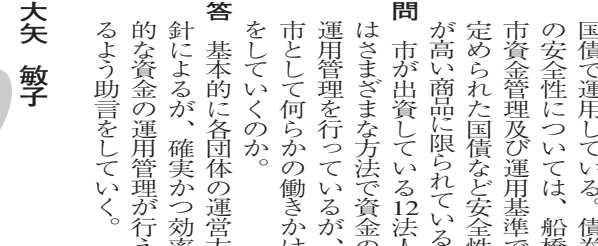
問 三番瀬をラムサール条約湿地として登録することに、市長の見解を伺う。

答 私の公約でもあることから、登録に向けた取り組みや、

11年12月に海老川流域水循環系再生行動計画を策定し、健全な水循環系の再生に取り組んでいる。

問 今後、市民レベルで考え、協力し実施していくべきことについての啓蒙活動を行う。

答 雨水浸透枡の普及促進を図るため、雨水流出抑制に関するパンフレットの配布や浸透枡設置の助成を行っている。



市民による防犯活動



照明の確保はどうかについて

問 8月29日、市民参加の防災訓練が行われたが、停電対策として、避難場所での

照明の確保はどうかについて

答 市内の備蓄倉庫に投光機、小型発電機及び懐中電灯やロウソクを備蓄し、万が一に

備えている。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

問 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。

答 訓練の参加者から防災行政無線が聞こえにくいという意見を聞いているが、対応策を伺う。



少人数学級の拡大を

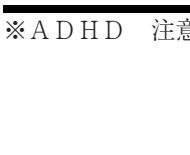
問 市は、現職議員が関連する企業と粗大ゴミ収集業務などを委託しているが、その企業のごみ処理施設の前道路の拡幅整備をその現職市議が道路部に要請しているが、これは議員としての

問 小室地区画整理事業について

問 伊藤 昭博

問 佐藤 重雄

問 市長は七年間で何をやったか



※ADHD 注意欠陥多動性障害

※ペイオフ 破綻した金融機関の代わりに預金保険機構が一定額の払戻しを行う制度

市清会

藤尾 真子

精神障害者保健福祉手帳

問 手帳取得に関して、医師の診断書のみで限定するのかが。事情によっては行政判断もあり得るのか。

答 手帳交付の審査は、医学的事項であり医師の診断書を必要としている。行政的判断が入る余地はない。

問 なぜ精神障害だけが保健所の所管なのか。

答 精神障害に対するホームヘルプサービス等は障害福祉課の所管であったが、精神保健の事務を保健所で行っていたことから、中核市移行時に一元的対応をする

子どもを取り巻く環境

問 今の子どもたちは親や友達または、学校の先生に神経を使い果たしてしまい、キレルという形になって来ていると感じている。心の教育と言われているが、何人の先生が、生徒たちの目を見て話をしているのか。

答 先生たちの心を読める先生が何人いるのか。この心の教育をどうとらえ、どう対処しているのか伺う。

問 教師と保護者または児童・生徒同士の望ましい人間関係のもとに、学校生活をすることが大切であると考

えている。異年齢集団での共同作業やボランティア活動等体験学習を推進し、豊かな人間関係づくりに取り組んでいる。

問 学校は現場の先生の努力により、良くも悪くもなる。現場の先生から上がってくる問題をテーマにした研修の積み重ねが、学校教育の在り方だと考えるがどうか。

答 教師は研修や相談で得たものを糧とし、生徒の指導や支援に努めている。今後も、子どもたちに生きる力を身につけさせるための教師自身の資質能力、実践的指導力の向上を図っていく。

賞として評価し新設すべきと提案したが、いつ条例を見直すのか。

答 社会情勢の変化から、想定していない事例も生じており、条例改正が必要と考えている。現在、環境に関する項目を表彰対象とするか検討を加えている。

農業問題について

問 農業センターで行っているナシ剪定枝の堆肥化実験の結果はどうか。

答 ナシほ場や野菜畑に堆肥を施用し実証試験を実施したところ、小松菜など軟弱野菜の生育が良好であった。環境に配慮した持続型農業に必須な有機農業に対する堆肥センター建設計画の進捗状況はどうか。

答 果樹園芸組合及び畜産協



ナシ剪定枝堆肥化実験

会に耕種農家を加え、実証試験の評価を行い、建設に向け協議をしていく。

問 畜産排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律の施行により、処理施設の改善が求められているが、畜産農業者に対し、と整備しているが、なぜ一気が整備しないのか。

答 用地交渉は、集中的に進める場合と時間をかけ理解が得られる場合等、さまざまに対応が必要と考えている。一つ一つ地権者の理解を得ながら事業完了に向けて努力していく。

佐々木 克敏

北習志野駅周辺の歩道

問 習志野台地区は安心歩行エリアであり、都市計画マスタープランにも、北習志野駅周辺に歩道を設け段差をなくすとあるが、エビス通り商店街に接する歩道に段差が解消されていない箇所がある。北習志野駅舎の

能力評価制度導入と職員研修

問 人事院から国家公務員の現行給与制度に能力評価制度を盛り込む計画が発表された。本市は給与などの職制を人事院に倣っていることから、この人事院案をどう捉えているのか。

答 行政ニーズの多様化の中で、職員が高い士気を持って働くことにより公務能率

の向上を図るためには、職員の働きぶりの違いを給与に反映できる給与制度への転換は必要と考えている。

問 職員の研修は、職員研修所で十分対応していると聞

くが、研修はその後をどう実践していくかが大事である。研修後のチェックはどのように行っているのか。

答 職員から研修の報告を受けて、所属長がコメントするなど、研修効果を高めるよう努めている。

問 現状で行っている研修の中に、全くしがらみのない民間企業からの講師を招いて行う研修はあるか。

答 民間企業からの講師は、職員の意識改革を求める上でも効果が期待できるため、特別研修として講演を実施している。今後も取り組み、職員の意識改革に努める。

民主ラ・市民

斉藤 誠

路上喫煙禁止

問 路上喫煙及びポイ捨て防止条例が10月1日より施行されるが、現在までのPR活動を伺う。

答 内容を掲載したチラシを全戸に配布した。また、市のホームページにも掲載し、環境フェア等のイベントで随時PRを行った。

問 今後のPR活動は。

答 京成・新京成バスの車体を利用したラッピングバスの運行及びチラシや啓発グッズの配布を行っていく。

放置自転車・駐輪場対策

問 放置自転車に対し迷惑税の徴収を検討できないか。

答 所有者の特定が難しく税負担の公平性に問題があることから、現時点での創設は考えていない。

問 鉄道事業者に放置自転車対策を課税すべきでは。

答 豊島区と鉄道会社の動向を見ながら研究していく。

問 海神駅には駐輪場がないが、設置計画を伺う。

答 京成海神駅から海神公民館に至る鉄道用地の一部を借用し、駐輪場の整備を検討している。

問 東海神駅の東側入り口にある市の土地を、駐輪場にできないか。

答 都市計画道路用地である

池沢 敏夫

船橋駅北口にも券売機を設置

問 JR、東武、京成の乗り換え乗降客の混雑解消と再開発ビルとの利便性向上策について、再三提案しているが進展がない。具体的な今後の対策を伺う。

答 JRと協議してきたが、駅のバリアフリー化事業もあり、資金的な問題から西船橋駅のバリアフリー化整備を優先した。

問 西船橋駅の整備が本年度で終了することから、改めて船橋駅の課題解決に向けてJRと協議していきたい。

都市計画道路の課題

問 都市計画道路3・4・25号線(宮本古和釜町線)の整備事業で、事業認可を受けている一部の区間は完成まであと数箇所である。完了させず他の事業地を点々と整備しているが、なぜ一気が整備しないのか。

答 用地交渉は、集中的に進める場合と時間をかけ理解が得られる場合等、さまざまに対応が必要と考えている。一つ一つ地権者の理解を得ながら事業完了に向けて努力していく。

小森 雅子

アンデルセン公園の活用

問 市民の利用が少ないが、大人の入園料が高いのではないか。

答 利用の中心である子ども料金を低く設定したため割高に感じられるが、適正な金額と考えている。

問 利用者拡大のため、市民のための無料開放日、ギフト入場券の発行等、工夫の余地があるのでは。

答 今後、研究していく。

保健所の充実に向けて

問 中核市移行後、市の保健所となつて変わったこと、また、新たな課題を伺う。

答 結核対策の強化、健康危機管理体制の策定、野良犬

所屬会派の変更

石渡 憲治議員
10月1日付で、無所属から「新風」となりました。

お知らせ

「市議会だより」に対しお気づきの点がありましたら、下記までご意見等をお寄せください。

〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
船橋市議会 広報編集委員会
電話 047(436)3012
FAX 047(436)3013
Eメール gikaishomu@city.funabashi.chiba.jp

～次の定例会は12月1日(水)開会の予定です～

請願・陳情の受理期限は、11月30日(火)午後5時です。



JR 船橋駅の混雑解消対策を